開催日時	令和 4 年 11 月 14 日 (月) 13:30 ~ 15:00
開催場所	桜井市役所
語り部	佐々木 守 (岩手県釜石市)
参加者	桜井市職員 35名
開催経緯	地震、台風、記録的豪雨など様々な自然災害が日本全国で多発している。特に桜井市内には奈良盆地東縁断層帯が走り、最大震度7の地震が想定されているが、これまで大きな災害を経験したことがなく、災害時にどのような状況に陥るのか、どのような対応が求められるかなど、職員の災害に対する認識、意識が高いとは言えない状況である。そのため、今回東日本大震災の語り部による講演を実施し、職員の防災意識の向上を図ることとしたい。
内容	(1) はじめに 釜石市は岩手県の南東部に立地する三陸復興国立公園の中心地で、リアス式海岸が有名だ。一方では津波常襲地域としても知られており、これまで多くの津波被害を受けてきた歴史がある。東日本大震災発災以前に、30年以内に宮城県沖地震が99パーセント以上の確率で発生すると言われていた。 2011年3月11日、三陸沖、深さ24キロメートルを震源とするマグニチュード9.0の地震による津波が、岩手県釜石市を襲った。あまりの津波の威力に世界一の防波堤も決壊して、町にあるものすべてが流されて、綺麗な海岸も無残な姿になってしまった。(釜石市内海岸部はほぼ全滅状態) 釜石市全体で888名の死者、152名が行方不明となっている。震災前年のチリ地震の際に、やはり大津波警報が発令(3メートルの津波)されたが、結局津波は到達しなかったことから、この震災でも「どうせ津波は来ないだろう」という過信があったことが、このような被害を招いたと考えている。
	(2) 行政職員として 地震直後に役所内に設置した災害対策本部は津波で壊滅状態になったため、別の場所へ移し、自家発電にて緊急会議を行った。避難所も全く同じ状況で寒々しかった。自主防災計画や地域防災計画を立てても実際には何の役にも立たなかった。これは計画になかったことが次々と発生したことによる。例えば、800 体も遺体が出て、それを運んで収容・安置し、火葬まで行うような状況を誰も想定していなかったため、非常に苦労した。他にも、救援物資が到着するのは有難いことだが、それを効率よく、公平に分配するのに想像以上の労力が必要になるなど、想定外の問題が山積した。災害時には、予想を超えること、想定していなかったことが連続して発生することを覚悟する必要がある。 災害時に求められる自治体の使命は、住民の命を守ることである。絶対に死者を出さないという強い意識と、自分の町は自分で守るという気概が求められるが、自治体職員も一定数の被害を受け、全員が継続して災害対応にあたることが難しい以上、そのあたりも考慮に入れた事前準備を検討しておく必要があろう。 東日本大震災の甚大な被害と、浮き彫りになった行政サイドの多くの課題の中で、「釜石

の奇跡」は唯一の明るいニュースだった。釜石市鵜住居地区の鵜住居小学校と釜石東中学校にいた児童・生徒約 570 人は、全員無事に避難することができたのだ。子どもたちは、自ら

の手で登下校時の避難計画を立て、津波の脅威を学ぶため、年間 5~10 数時間の防災 授業を受けるとともに、年に1回、鵜住居小学校と釜石東中学校の合同訓練が実施され、「小学生を先導する」、「まず高台に逃げる」という教えも徹底されていた。そして子どもたちは、「想定にとらわれない」、「状況下において最善をつくす」、「率先避難者になる」という「避難3原則」を徹底して身につけていた。

これだけの災害が発生し、市の行政機能が崩壊しても、国や県の支援はしばらくの間は全く期待できない。頼りになったのは姉妹都市や災害応援協定による支援だ。災害応援協定とは、物資の供給、医療救護活動、緊急輸送活動等の各種応急復旧活動について被災自治体をサポートする旨の協定で、多くの自治体と民間事業者や関係機関との間で締結されている。民間事業者は、自治体にはない専門的な技術や知識、資機材などを有していることから、様々な分野の民間事業者と協定を締結することで、広く的確な応急復旧活動が期待できる。

## (3) 私が伝えたいこと

普段からの危機管理能力、判断能力の醸成を意識し、マニュアル人間ではなく、状況への対応能力を鍛えることをお奨めしたい。平時にしっかりとした防災教育を行い、他市町村や消防、民間企業等との広域での連携や災害弱者対応への取り組み等をしっかり行なっていただきたいと切に思う。そして、災害で受けた被害を単なる「経験」にとどめることなく、「歴史」として語りついでいくこと、残していくことが、後世の住民の財産となると考える。





## 開催地より

後世に災害の課題や教訓を語り継ぐ観点から、発災後の記録の重要性について知る機会となった。また、本日の講演から学んだ内容をできることから少しずつでも実践していくことで、災害時にどのような状況に陥るのか、どのような対応が求められるのかなど、職員の災害に対する認識及び意識の更なる向上を図っていきたいと思う。